

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月19日
上場取引所 東

上場会社名 新報国製鉄株式会社
 コード番号 5542 URL <http://www.shst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 成瀬 正
 (氏名) 森 善男
 配当支払開始予定日

TEL 049-242-1950
 平成28年3月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,776	29.3	576	38.5	607	39.5	590	37.0
26年12月期	3,694	26.9	416	188.0	435	158.4	431	168.6

(注) 包括利益 27年12月期 582百万円 (38.0%) 26年12月期 422百万円 (123.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	178.16	—	32.6	13.5	12.1
26年12月期	130.03	—	32.6	11.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,861	2,098	43.2	633.61
26年12月期	4,136	1,526	36.9	460.82

(参考) 自己資本 27年12月期 2,098百万円 26年12月期 1,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	482	△329	△127	178
26年12月期	327	△144	△190	152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00	10	2.3	0.8
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00	33	5.6	1.8
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		9.9	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	63.6	560	265.3	570	226.4	440	155.3	132.90
通期	5,800	21.4	900	56.3	910	49.8	670	13.6	202.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	3,510,000 株	26年12月期	3,510,000 株
27年12月期	199,284 株	26年12月期	199,250 株
27年12月期	3,310,730 株	26年12月期	3,310,767 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,941	26.6	470	79.7	518	72.7	508	71.2
26年12月期	3,903	31.1	261	364.9	300	238.7	297	261.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	153.37	—
26年12月期	89.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	4,620		1,703		36.9		514.51	
26年12月期	3,660		1,215		33.2		367.09	

(参考) 自己資本 27年12月期 1,703百万円 26年12月期 1,215百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	65.8	340	108.6	280	74.0	84.57
通期	6,000	21.4	590	14.0	460	△9.4	138.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として消費税増税の影響などが尾を引き消費の回復が遅れデフレ脱却の入り口で足踏みの状態が続いています。それに加え中国ならびにその影響を受けた新興国経済の停滞、原油を始め資源安の影響など極めて先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中にも係わらず、当社グループは大変順調な一年となりました。当社グループの主力製品である低熱膨張合金は液晶パネル製造装置の好調、半導体製造装置も堅調に推移したことにより大きく売上を伸ばしました。また、原油価格の低迷によりシームレスパイプ用工具は苦戦を強いられましたが第4四半期に高合金シームレス用工具の受注があったこと、さらに新規拡販の地道な努力の成果などにより大幅に売上を伸ばすことができました。

その結果、当連結会計年度における売上高は4,776百万円と前期比1,081百万円の大幅増収となりました。営業利益は売上高の大幅な増加に加え、地道なコスト削減活動、さらには不動産賃貸事業の通年寄与など前期比38.5%増益の576百万円となりました。経常利益は39.5%増益の607百万円、当期純利益は37.0%増益の590百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

特殊合金事業では、上述の通り主力製品である低熱膨張合金が好調であったことにより売上高は前期比1,053百万円増収の4,619百万円、営業利益は前期比38.3%増益の454百万円となりました。

不動産賃貸事業では住宅展示場への土地賃貸が通年寄与したことにより売上高は157百万円と前期比29百万円の増収、営業利益は前期比39.1%増益の122百万円となりました。

次期の業績見通しにつきましては、液晶パネル製造装置は依然として好調に推移すると見込まれ、半導体製造装置も当期に比べ増加する見通しであり、当社グループ主力製品の低熱膨張合金の売上は大幅に増加すると見込まれます。一方シームレスパイプ用工具は原油価格の低迷により減少すると思われませんが、全体の売上としては当期に比べ10億円程度増収の58億円程度と予想しています。営業利益と経常利益は大幅な売上増と(株)新報国製鉄三重の決算期変更(10月から12月)により同社の2か月分の利益が上乘せされることなど当期に比べ営業利益は56.3%増益の900百万円程度、経常利益は49.8%増益の910百万円程度と見込まれます。なお、当期純利益はリーマンショックで被った大幅な損失による法人税の繰越欠損金が当期までにはほぼ一掃され来期の繰越欠損金は150百万円のみとなり法人税等が当期に比べ200百万円程度増加するため増益幅は小さくなり13.6%増益の670百万円程度の見込みであります。

なお、業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

当社グループは技術の新報国製鉄として技術の向上のための投資は惜しまず、人材を育て世界一の低熱膨張合金メーカー、シームレスパイプ用工具メーカーなど最先端の特殊合金メーカーの地位を確立してまいります。その技術力を背景に営業力の強化を図り規模は小さいが高収益な質の高い企業として持続的成長を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より725百万円増加し4,861百万円となりました。これは主に、未収入金の増加額458百万円、現金及び預金の増加額227百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より153百万円増加し2,763百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加額148百万円、電子記録債務の増加額98百万円、長期借入金の減少額64百万円並びに短期借入金の減少額42百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より572百万円増加し2,098百万円となりました。これは主に、当期純利益590百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は178百万円と前年同期と比べ27百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、482百万円(前年同期327百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益593百万円、仕入債務の増加額238百万円及び減価償却費126百万円等の増加要因が、未収入金の増加額458百万円及び売上債権の増加額63百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△329百万円(前年同期△144百万円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出200百万円及び有形固定資産の取得による支出126百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△127百万円(前年同期△190百万円)となりました。これは主に社債の償還による支出200百万円、長期借入金の返済による支出165百万円、短期借入金の純減少額61百万円、社債の発行による収入197百万円及び長期借入れによる収入120百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	21.3	27.3	30.3	36.9	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	25.3	26.6	60.9	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.0	14.1	4.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.5	4.3	15.2	30.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

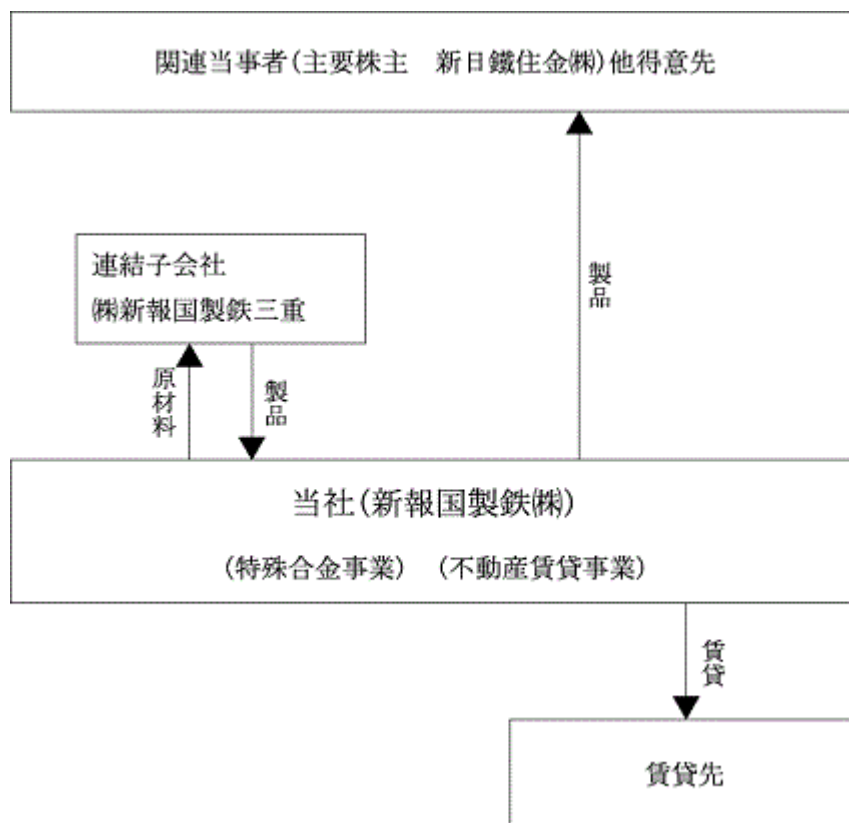
*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

中小企業である当社は、大企業とは違いどのような危機が来ても潰れない二重三重の安全装置を備えた財務基盤の確立の上に、研究開発、製造技術の向上のための投資、人材育成の投資を積極的に進め持続的成長を目指しつつ、当該事業年度の業績を勘案し安定的に株主の皆様へ報いる配当を決定していくことを基本方針としております。

当期につきましては2015年11月に2円増配の5円を予定していましたが、その後、会社予想の当期純利益が上ぶれたこと、次期も増収増益の見込みが立ったことに鑑み、さらに5円増配の1株あたり年普通配当10円といたす予定であります。また、次期につきましては、リーマンショックで被った大幅損失により生じた法人税の繰越欠損金も今期でほぼ一掃でき、ようやく税を払う一人前の会社になること、次期も増収増益の見込みであることから、当期に対し10円増配の1株当たり年普通配当20円とし中間配当10円、期末配当10円を予定しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創造性に富む金属材料技術、生産技術、加工技術を培い、独創的な金属材料を創製して先端技術の基盤を支え、お客様、株主様の期待に応えるとともに、人々の生活、文化に貢献しつつ、会社の持続的成長を目指します。

<行動指針>

1. 正直に行動する。
2. 現状に満足せず、挑戦し続ける。
3. 額に汗し、愚直に、心をこめて物づくりに励む。
4. お客様に喜んでいただける価値ある製品を通じ、国と社会に貢献する。
5. お客様、株主様、お取引先の皆様に報い、従業員と家族の幸せを実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を目指し、一層の経営体質の強化を図るため売上高経常利益率を重要な経営指標としております。グループ全体の売上高経常利益率は常に10%以上を維持することとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは高収益な質の高い会社を合言葉に、どのような経済危機が来ても潰れない財務基盤を確立し、技術立社として研究開発、製造技術の向上のための投資は惜しまず、強力な外注会社ネットワークを構築し、他社の追随を許さない製品開発と高品質な製品を生み出し、その技術力を背景に営業力を強化し売上高60億円以上、売上高経常利益率10%以上を安定的に達成できる会社を目指します。

そのために、人材育成に力を注ぎ社員の福祉向上を図り、少子高齢化の中でも人材の集まる会社としていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 当社製品のさらなる高度化。
2. 開発中の製品の早期拡販。
3. 人材の育成。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,139	896,657
受取手形及び売掛金	※5 817,978	※5 845,278
電子記録債権	33,189	68,556
たな卸資産	※4 794,995	※4 768,189
未収入金	※2 428,442	※2 886,063
繰延税金資産	23,109	54,900
その他	7,635	14,469
貸倒引当金	△120	△199
流動資産合計	2,775,367	3,533,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 864,534	※1 878,052
減価償却累計額	△428,572	△459,353
建物及び構築物（純額）	435,962	418,699
機械及び装置	785,717	794,686
減価償却累計額	△553,739	△571,678
機械及び装置（純額）	231,977	223,007
車両運搬具	38,306	39,095
減価償却累計額	△34,618	△34,783
車両運搬具（純額）	3,688	4,312
工具、器具及び備品	180,530	202,343
減価償却累計額	△169,589	△180,550
工具、器具及び備品（純額）	10,941	21,793
土地	※1 532,545	※1 532,545
リース資産	22,550	9,482
減価償却累計額	△19,275	△2,718
リース資産（純額）	3,276	6,765
有形固定資産合計	1,218,390	1,207,121
無形固定資産		
ソフトウェア	14,275	10,729
電話加入権	183	183
リース資産	15,650	10,547
無形固定資産合計	30,108	21,459
投資その他の資産		
投資有価証券	111,002	96,645
その他	1,223	1,554
投資その他の資産合計	112,225	98,198
固定資産合計	1,360,723	1,326,779
資産合計	4,136,090	4,860,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 699,950	※5 847,990
電子記録債務	-	※5 97,807
短期借入金	※1 1,024,507	※1 982,266
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	36,211	35,951
リース債務	6,898	7,444
未払法人税等	16,092	22,780
賞与引当金	23,100	33,250
設備関係支払手形	32,073	11,310
その他	62,077	87,674
流動負債合計	2,100,908	2,126,471
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	※1 143,397	※1 79,433
リース債務	13,401	11,319
繰延税金負債	17,839	18,006
退職給付に係る負債	165,063	158,355
長期未払金	17,144	16,725
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	509,538	636,532
負債合計	2,610,446	2,763,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	1,243,620	1,823,530
自己株式	△68,523	△68,547
株主資本合計	1,484,030	2,063,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,614	33,775
その他の包括利益累計額合計	41,614	33,775
純資産合計	1,525,645	2,097,690
負債純資産合計	4,136,090	4,860,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,694,179	4,775,671
売上原価	※1,※3 2,735,577	※1,※3 3,625,092
売上総利益	958,603	1,150,579
販売費及び一般管理費	※2,※3 542,805	※2,※3 574,803
営業利益	415,798	575,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,700	3,144
助成金収入	3,348	-
補助金収入	-	9,472
原材料売却益	14,476	7,110
木型金型売却益	3,248	1,597
たな卸差益	8,628	14,848
雑鋼売却収入	2,400	2,724
雑収入	8,724	14,555
営業外収益合計	43,524	53,450
営業外費用		
支払利息	20,182	14,643
手形売却損	470	811
債権売却損	68	816
社債利息	1,460	1,380
社債発行費	-	3,217
雑支出	1,692	971
営業外費用合計	23,871	21,839
経常利益	435,450	607,388
特別利益		
固定資産売却益	※4 93	※4 635
特別利益合計	93	635
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 35
固定資産除却損	※6 15,778	※6 14,759
特別損失合計	15,778	14,794
税金等調整前当期純利益	419,764	593,229
法人税、住民税及び事業税	18,162	28,493
法人税等調整額	△28,902	△25,105
法人税等合計	△10,740	3,387
少数株主損益調整前当期純利益	430,504	589,842
当期純利益	430,504	589,842

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	430,504	589,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,713	△7,839
その他の包括利益合計	※ △8,713	※ △7,839
包括利益	421,791	582,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,791	582,003
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	823,049	△68,488	1,063,493	50,327	50,327	1,113,820
当期変動額								
剰余金の配当			△9,932		△9,932			△9,932
当期純利益			430,504		430,504			430,504
自己株式の取得				△34	△34			△34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△8,713	△8,713	△8,713
当期変動額合計	—	—	420,571	△34	420,537	△8,713	△8,713	411,825
当期末残高	175,500	133,432	1,243,620	△68,523	1,484,030	41,614	41,614	1,525,645

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	1,243,620	△68,523	1,484,030	41,614	41,614	1,525,645
当期変動額								
剰余金の配当			△9,932		△9,932			△9,932
当期純利益			589,842		589,842			589,842
自己株式の取得				△25	△25			△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△7,839	△7,839	△7,839
当期変動額合計	—	—	579,909	△25	579,884	△7,839	△7,839	572,046
当期末残高	175,500	133,432	1,823,530	△68,547	2,063,915	33,775	33,775	2,097,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,764	593,229
減価償却費	124,522	125,900
有形固定資産除却損	15,778	14,759
有形固定資産売却損益(△は益)	△93	△601
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△600	10,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,129	△6,708
受取利息及び受取配当金	△2,700	△3,144
支払利息	21,642	16,023
売上債権の増減額(△は増加)	△222,740	△62,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,987	26,806
仕入債務の増減額(△は減少)	178,060	237,518
未収入金の増減額(△は増加)	△99,067	△457,621
その他	34,335	23,858
小計	357,063	517,581
利息及び配当金の受取額	2,698	3,144
利息の支払額	△21,434	△16,082
法人税等の支払額	△11,649	△22,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,678	482,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,148	△125,975
有形固定資産の売却による収入	93	706
無形固定資産の取得による支出	△7,963	-
定期預金の預入による支出	-	△200,000
その他	△9,526	△3,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,544	△329,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△265,049	△60,797
長期借入れによる収入	300,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△205,282	△165,408
社債の発行による収入	-	196,783
社債の償還による支出	-	△200,000
リース債務の返済による支出	△9,844	△7,655
配当金の支払額	△9,791	△9,786
自己株式の取得による支出	△34	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,000	△126,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,866	26,518
現金及び現金同等物の期首残高	158,805	151,939
現金及び現金同等物の期末残高	※ 151,939	※ 178,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

会社名 (株)新報国製鉄三重

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)新報国製鉄三重の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当社の退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、連結子会社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた30,744千円は、「繰延税金資産」23,109千円、「その他」7,635千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	341,337千円	336,927千円
土地	523,675千円	523,675千円
計	865,012千円	860,602千円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引手形	45,459千円	26,431千円
短期借入金	834,964千円	778,964千円
長期借入金	143,397千円	79,433千円
計	1,023,820千円	884,828千円

※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	420,982千円	878,917千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	45,459千円	26,431千円

※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
製品	148,239千円	146,788千円
仕掛品	409,239千円	488,053千円
原材料	237,516千円	133,348千円

- ※5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1,627千円	416千円
支払手形	110,565千円	125,715千円
電子記録債務	— 千円	24,208千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	△8,493千円	11,135千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払運賃	30,754千円	35,170千円
役員報酬	63,484千円	74,218千円
従業員給与	110,046千円	114,810千円
賞与引当金繰入額	4,194千円	8,535千円
退職給付費用	7,017千円	6,176千円
減価償却費	22,749千円	22,319千円
租税公課	10,952千円	12,700千円
事業所税	1,734千円	1,734千円
製品出荷倉庫部費	20,240千円	19,483千円
研究開発費	100,692千円	105,204千円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	116,992千円	125,124千円

- ※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	93千円	635千円

- ※5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	— 千円	35千円

- ※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	11,961千円	4,814千円
機械及び装置	3,817千円	9,867千円
その他	— 千円	78千円
合計	15,778千円	14,759千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△13,486千円	△14,357千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	△13,486千円	△14,357千円
税効果額	4,773千円	6,518千円
その他有価証券評価差額金	△8,713千円	△7,839千円
その他の包括利益合計	△8,713千円	△7,839千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,184	66	—	199,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,932	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,932	3	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,250	34	—	199,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,932	3	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,107	10	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	670,139千円	896,657千円
預入期間が3か月超の定期預金	△518,200千円	△718,200千円
現金及び現金同等物	151,939千円	178,457千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

当社グループは、従来「鑄造事業」、「素形材事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「鑄造事業」と「素形材事業」を「特殊合金事業」として1つに集約し、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

これは、リーマンショック後より構造改革を推し進めた結果、当社の財務体質がリーマンショック以前の水準に回復したことを契機に事業管理体制を見直した結果、「鑄造事業」と「素形材事業」に区分した業績管理を廃止し、取扱い製品の類似性や市場の同一性に鑑みて「鑄造事業」と「素形材事業」を一体として業績管理する体制に変更したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,565,649	128,530	3,694,179	—	3,694,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,565,649	128,530	3,694,179	—	3,694,179
セグメント利益	327,997	87,800	415,798	—	415,798
セグメント資産	3,271,403	89,218	3,360,621	775,469	4,136,090
その他の項目					
減価償却費	116,906	7,617	124,522	—	124,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,339	57,842	143,180	—	143,180

(注) 1 セグメント資産の調整額775,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,618,543	157,128	4,775,671	—	4,775,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,618,543	157,128	4,775,671	—	4,775,671
セグメント利益	453,614	122,163	575,776	—	575,776
セグメント資産	3,763,659	81,369	3,845,028	1,015,665	4,860,693
その他の項目					
減価償却費	118,024	7,876	125,900	—	125,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,787	—	117,787	—	117,787

(注) 1 セグメント資産の調整額1,015,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	460.82円	633.61円
1株当たり当期純利益金額	130.03円	178.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益	430,504千円	589,842千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	430,504千円	589,842千円
普通株式の期中平均株式数	3,310,767株	3,310,730株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額	1,525,645千円	2,097,690千円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,525,645千円	2,097,690千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,310,750株	3,310,716株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,546	878,494
受取手形	99,529	119,577
売掛金	600,871	943,826
電子記録債権	33,189	68,556
製品	145,341	135,234
原材料	555	1,284
仕掛品	295,092	314,243
前払費用	2,182	3,891
関係会社短期貸付金	300,000	180,000
未収入金	431,912	891,112
繰延税金資産	23,109	47,400
その他	799	2,495
貸倒引当金	△120	△199
流動資産合計	2,579,005	3,585,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,617	177,231
構築物	66,370	55,369
機械及び装置	77,740	70,720
車両運搬具	622	2,307
工具、器具及び備品	5,855	7,067
土地	1,029	1,029
リース資産	1,459	723
有形固定資産合計	338,693	314,446
無形固定資産		
ソフトウェア	9,308	6,938
電話加入権	183	183
リース資産	8,300	5,679
無形固定資産合計	17,790	12,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	102,357	85,075
関係会社株式	97,500	97,500
賃貸用土地	523,168	523,168
その他	1,144	1,475
投資その他の資産合計	724,168	707,217
固定資産合計	1,080,652	1,034,462
資産合計	3,659,657	4,620,375
負債の部		
流動負債		
支払手形	299,400	414,236
買掛金	295,181	502,983
電子記録債務	505,419	762,982
短期借入金	534,964	534,964
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	3,585	3,135
未払金	34,339	25,789
未払費用	551	472
未払法人税等	15,562	22,237
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	24,421	33,668
預り金	8,658	12,900
前受収益	16,006	16,026
賞与引当金	4,600	11,500
その他	-	4,779
流動負債合計	1,944,421	2,347,404
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	143,397	23,433
リース債務	6,836	3,701
繰延税金負債	17,739	16,908
退職給付引当金	162,074	156,118
長期末払金	17,144	16,725
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	499,885	569,579
負債合計	2,444,305	2,916,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	892,518	1,390,347
利益剰余金合計	936,393	1,434,222
自己株式	△68,523	△68,547
株主資本合計	1,176,802	1,674,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,549	28,784
評価・換算差額等合計	38,549	28,784
純資産合計	1,215,352	1,703,391
負債純資産合計	3,659,657	4,620,375

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,902,836	4,941,248
売上原価	3,203,796	4,002,300
売上総利益	699,041	938,948
販売費及び一般管理費	437,614	469,037
営業利益	261,427	469,911
営業外収益		
受取利息	3,623	3,686
受取配当金	2,463	2,860
受取賃貸料	12,000	12,000
補助金収入	—	9,472
原材料売却益	14,223	8,259
たな卸差益	7,322	8,841
雑収入	11,154	16,747
営業外収益合計	50,784	61,864
営業外費用		
支払利息	9,454	7,081
社債利息	1,460	1,380
社債発行費	—	3,217
雑支出	1,581	2,591
営業外費用合計	12,495	14,269
経常利益	299,716	517,506
特別利益		
固定資産売却益	—	635
特別利益合計	—	635
特別損失		
固定資産売却損	—	35
固定資産除却損	12,006	—
特別損失合計	12,006	35
税引前当期純利益	287,710	518,106
法人税、住民税及び事業税	17,632	27,950
法人税等調整額	△26,566	△17,605
法人税等合計	△8,935	10,344
当期純利益	296,645	507,762

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	605,805	649,680
当期変動額						
剰余金の配当					△9,932	△9,932
当期純利益					296,645	296,645
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	286,712	286,712
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	892,518	936,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△68,488	890,124	47,348	47,348	937,473
当期変動額					
剰余金の配当		△9,932			△9,932
当期純利益		296,645			296,645
自己株式の取得	△34	△34			△34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△8,799	△8,799	△8,799
当期変動額合計	△34	286,678	△8,799	△8,799	277,879
当期末残高	△68,523	1,176,802	38,549	38,549	1,215,352

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	892,518	936,393
当期変動額						
剰余金の配当					△9,932	△9,932
当期純利益					507,762	507,762
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	497,830	497,830
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	1,390,347	1,434,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△68,523	1,176,802	38,549	38,549	1,215,352
当期変動額					
剰余金の配当		△9,932			△9,932
当期純利益		507,762			507,762
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9,765	△9,765	△9,765
当期変動額合計	△25	497,805	△9,765	△9,765	488,040
当期末残高	△68,547	1,674,607	28,784	28,784	1,703,391

7. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会において、下記のとおり平成28年3月29日開催予定の当社第83回定時株主総会での承認を前提とした監査等委員会設置会社移行後の取締役、監査等委員である取締役（以下「監査等委員」といいます。）の人事につきまして内定いたしました。

なお、役員人事については、株主総会およびその後の取締役会において正式に決定する予定であります。

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の候補者

氏名	現役職名	
成瀬 正	代表取締役社長	再任
長谷川 潔	取締役 素形材部長	再任
戸崎 泰之	東北大学 特任教授	新任

※戸崎泰之氏は、社外取締役候補者であります。

2. 監査等委員である取締役の候補者

氏名	現役職名	
森 善男	常務取締役	新任
笹本 昌克	監査役（非常勤）	新任
篠宮 雅明	監査役（非常勤）	新任
丸茂 隆	税理士	新任

※笹本昌克氏、篠宮雅明氏及び丸茂隆氏は、社外取締役候補者であります。

3. 退任予定取締役（平成28年3月29日付）

氏名	現役職名
西川 幸一良	取締役（非常勤）

4. 退任予定監査役（平成28年3月29日付）

氏名	現役職名
浅見 恒雄	監査役（常勤）
丸茂 等	監査役（非常勤）

5. 異動予定日

平成28年3月29日付